

石巻市職員定員適正化計画（案）

【令和 7 年度～令和 1 1 年度】

令和 7 年 月

石巻市

目 次

1	定員適正化計画の策定に当たって	1
2	これまでの取組状況	2
(1)	石巻市職員定員適正化計画（平成18年度から平成22年度まで）	2
(2)	平成23年度から令和2年度まで	3
(3)	石巻市職員定員適正化計画（令和2年度から令和6年度まで）	4
3	現状分析	5
	類似団体職員数との比較	5
4	基本方針	8
5	計画期間	8
6	目標とする職員数	9
(1)	定員適正化計画の対象職員	9
(2)	職員数の目標値	9
(3)	職員の年齢構成	10
(4)	任期付職員数の推計	10
(5)	定年退職予定者数及び暫定再任用職員数の推計	11
7	定員適正化の具体的取組	12
(1)	各種計画との整合性	12
(2)	事務量の適正な把握	12
(3)	事務事業や組織の見直し	12
(4)	多様な任用形態の活用	12
(5)	職員の能力向上	12
(6)	職場環境の向上	12
(7)	計画的な職員採用	12

1 定員適正化計画の策定に当たって

平成17年4月1日に旧石巻市、旧河北町、旧雄勝町、旧河南町、旧桃生町、旧北上町及び旧牡鹿町による1市6町の新設合併がなされて以降、合併によるスケールメリットを活かしながら、効率的・効果的な行財政運営のため、また、適材適所となるような人員配置に努めるため、平成19年3月に「石巻市職員定員適正化計画」を策定し、民間活力の導入や行政組織の見直し等により、職員数の削減に取り組むとともに、職員の適正化に努めてきました。

しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降は、復旧・復興事業を円滑に進めるためのマンパワー確保を優先とし、退職者補充の拡充、地方自治法に基づく他団体からの職員派遣、任期付職員の採用等により膨大な復旧・復興事業を実施してきたところです。

このような中、復興期間終了後の適正な職員数による効率的・効果的な行財政運営により、将来的な人件費負担とならないよう令和2年11月に「石巻市職員定員適正化計画【令和2年度～令和6年度】」を策定し、退職者補充の縮減、任期付職員採用の終了等の精査を行いながら、東日本大震災前の職員数水準から更に60人程度削減することを目指し、削減に努めてきました。

今後も引き続き計画的な定員管理を進め、少子・高齢化の進行、人口減少社会の到来、多様化・複雑化する行政需要に的確に対応し、将来にわたり安定的な行政サービスの提供につなげていくため、新たな「石巻市職員定員適正化計画」を策定するものです。



2 これまでの取組状況

(1) 石巻市職員定員適正化計画（平成18年度から平成22年度まで）

平成19年3月に石巻市職員定員適正化計画（以下「旧定員適正化計画」という。）を策定し、平成18年度から平成22年度までの5年間における目標とする職員数を設定した中期的な職員定員管理として位置付け、「石巻市行政改革大綱（平成18年2月策定）」を軸に多様な行政サービスの需要に柔軟に対応できるよう実行してきました。

医療職及び教育職を含めた職員数では、平成18年4月1日現在の1,987人を、平成23年4月1日現在では1,743人とすることを目標に、労務職は退職者完全不補充、行政職は各年度10人程度の採用とするほか、合併によるスケールメリットを活かしながら適材適所への人員配置に努めてきました。

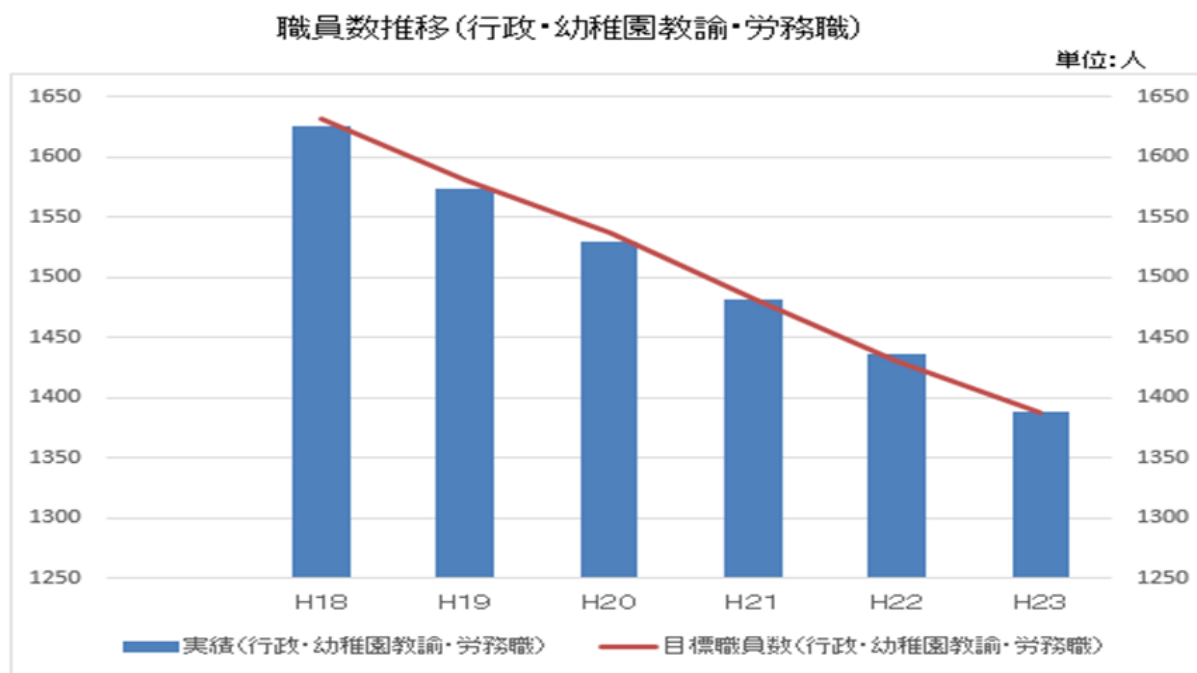
そのような中、東日本大震災により本市を取り巻く環境は一変し、旧定員適正化計画の実行を中断せざるを得ない状況となり、それ以降、復旧・復興事業を円滑に進めるためマンパワーの確保を優先とし、膨大な復旧・復興事業に対応してきました。

【職員数の推移】

（単位：人）

区 分 / 年 度	H18	H19	H20	H21	H22	H23
目標職員数（定員管理上）	1,987	1,937	1,893	1,838	1,786	1,743
うち行政・幼稚園教諭・労務職計	1,631	1,581	1,537	1,482	1,430	1,387
実職員数（定員管理上）	1,987	1,951	1,895	1,850	1,800	1,717
うち行政・幼稚園教諭・労務職計	1,625	1,573	1,529	1,481	1,436	1,388

※各年度4月1日現在



(2) 平成23年度から令和2年度まで

東日本大震災以降の本市においては、復旧・復興業務を迅速に進めるための職員不足に対応するため、退職者補充の拡充や社会人経験者の採用を実施したほか、地方自治法に基づく他団体からの職員派遣及び任期付職員の採用等によりマンパワーの確保に努めてきました。

また、平成25年度から定年退職者を対象とした再任用制度を実施したところです。

平成30年度からは、将来の適正化を見据え、退職者数の補充採用を4分の3程度に抑制し、後年度における人件費が負担とならないよう努めてきました。

【職員数の推移】

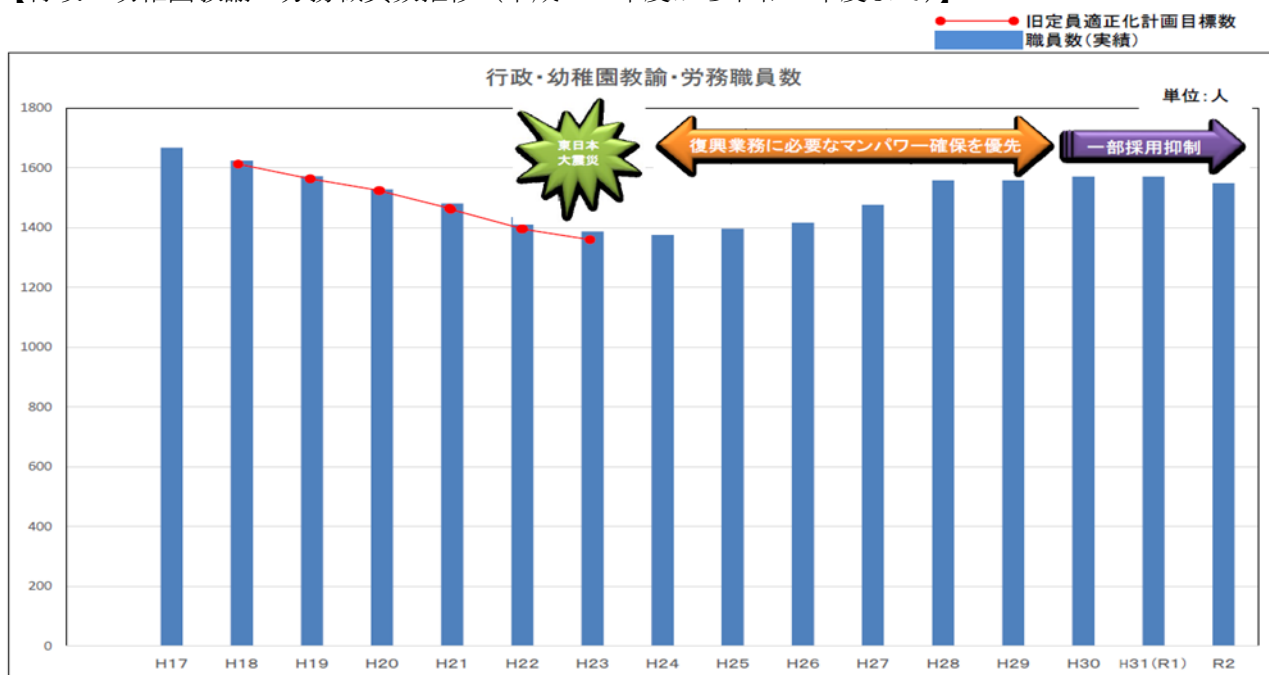
(単位：人)

区分／年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31(R1)	R2
職員総数 (4月1日現在) (①+②+③)	1,715	1,611	1,627	1,639	1,691	1,819	1,937	1,924	1,903	1,855
①行政・幼稚園教諭・労務職員数	1,388	1,376	1,397	1,417	1,477	1,578	1,651	1,627	1,600	1,549
内訳										
行政職	1,170	1,169	1,197	1,225	1,289	1,395	1,452	1,436	1,420	1,378
幼稚園教諭	17	18	19	19	15	15	15	15	15	15
労務職	201	189	181	173	173	168	184	176	165	156
②医療職	253	169	169	165	168	199	246	258	264	267
③高校教員	74	66	61	57	46	42	40	39	39	39
定員管理調査上の職員数	1,717	1,613	1,629	1,641	1,692	1,820	1,938	1,924	1,903	1,855

(注) 「定員管理調査上の職員数」：教育長、宮城県市町村自治振興センター派遣職員及び組合専従者を加算

※平成27年度から教育長計上せず(新制度)

【行政・幼稚園教諭・労務職員数推移（平成17年度から令和2年度まで）】



(3) 石巻市職員定員適正化計画（令和２年度から令和６年度まで）

令和２年１１月に新たな石巻市職員定員適正化計画【令和２年度から令和６年度まで】（以下「現定員適正化計画」という。）を策定し、旧定員適正化計画における最終目標水準（平成２３年４月１日現在）を基本とし、退職者補充（新規採用）の縮減、任期付職員採用の終了等の精査を行いながら、東日本大震災前の職員数水準から更に６０人程度削減することを目指しました。

しかしながら、令和６年４月１日現在の行政職・幼稚園教諭・労務職員数では、目標職員数の１，３５７人に対し、１，２８７人と目標を７０人上回る削減となっております。

【目標職員数】

（単位：人）

区 分 ／ 年 度		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
職員総数（４月１日現在） （①＋②＋③）		1,771	1,738	1,699	1,663	1,633
①行政・幼稚園教諭・労務職員数		1,465	1,432	1,393	1,357	1,327
内 訳	行政職	1,319	1,290	1,260	1,230	1,208
	幼稚園教諭	14	13	13	12	12
	労務職	132	129	120	115	107
②医療職		267	267	267	267	267
③高校教員		39	39	39	39	39

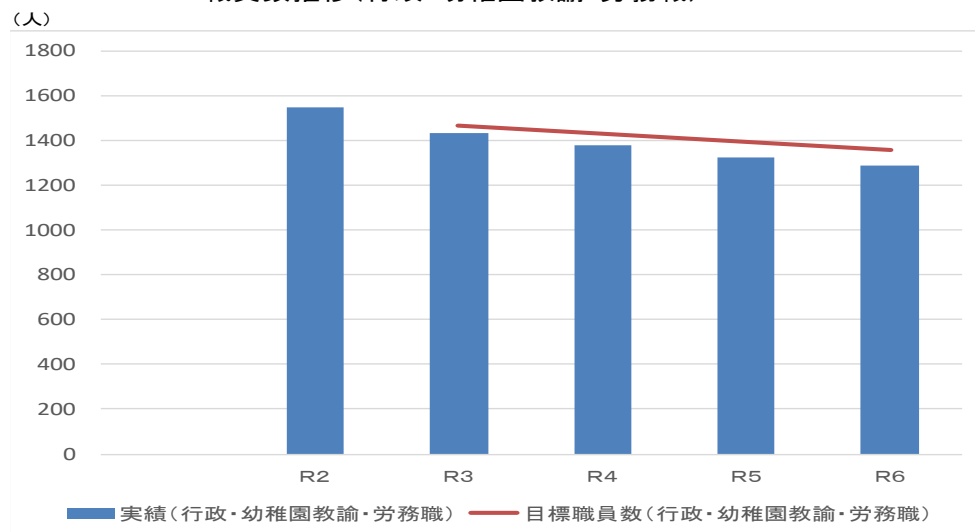
【職員数の推移：実職員数】

（単位：人）

区 分 ／ 年 度		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
職員総数（４月１日現在） （①＋②＋③）		1,736	1,676	1,611	1,573	1,592
①行政・幼稚園教諭・労務職員数		1,430	1,378	1,321	1,287	1,297
内 訳	行政職	1,283	1,237	1,192	1,162	1,188
	幼稚園教諭	14	13	11	10	7
	労務職	133	128	118	115	102
②医療職		268	261	255	254	263
③高校教員		38	37	35	32	32

※令和７年度は見込数

職員数推移（行政・幼稚園教諭・労務職）



3 現状分析

・類似団体職員数との比較

本市と人口規模、産業構造等が類似している28団体との比較を行うものです。

総務省公表の「類似団体別職員数の状況(R6.4.1現在)」等の各種公表データを基に本市の現状を比較したものが次の表のとおりです。

ア 類似団体の人口1万人当たりの職員数比較

令和6年4月1日現在の本市の普通会計職員数は、類似団体の平均850人と比べて392人多い1,242人、また、人口1万人当たりの普通会計部門職員数は、類似団体の平均70人と比べて22.20人多い職員数となっております。

【類似団体別職員数の状況（令和6年4月1日現在）】 (単位：人)

都道府県	団体名	住基人口 (R6.1.1)	普通会計 職員数	人口1万人当たり 職員数(普通会計)
宮城県	石巻市	134,711	1,242	92.20
宮城県	大崎市	123,776	919	74.25
茨城県	古河市	140,499	796	56.66
栃木県	足利市	141,021	984	69.78
栃木県	佐野市	114,146	895	78.41
群馬県	桐生市	102,988	964	93.60
埼玉県	加須市	112,163	623	55.54
石川県	小松市	106,104	617	58.15
石川県	白山市	112,652	677	60.10
岐阜県	各務原市	144,940	839	57.89
岐阜県	可児市	100,207	476	47.50
静岡県	富士宮市	128,169	905	70.61
静岡県	焼津市	136,343	776	56.92
静岡県	掛川市	115,419	710	61.52
静岡県	藤枝市	140,979	724	51.36
愛知県	瀬戸市	127,411	753	59.10
愛知県	半田市	117,207	716	61.09
愛知県	稲沢市	133,592	897	67.14
愛知県	東海市	113,354	894	78.87
三重県	桑名市	138,963	1,000	71.96
滋賀県	彦根市	111,118	926	83.33
滋賀県	長浜市	113,940	983	86.27
滋賀県	東近江市	112,064	954	85.13
広島県	尾道市	128,324	920	71.69
山口県	防府市	113,888	778	68.31
山口県	周南市	136,179	1,195	87.75
香川県	丸亀市	111,196	837	75.27
愛媛県	新居浜市	114,070	795	69.69
愛媛県	西条市	104,474	861	82.41
平均	(小数点切捨)	121,720	850	70

イ 類似団体の部門別職員数比較

部門別職員数では、総務（総務一般）、民生（福祉等）、衛生（保健・衛生等）、土木（建築、土木等）、教育等が平均値を上回る職員数となっております。

【類似団体別部門別職員数（令和6年4月1日現在）】

（単位：人）

都道府県	団体名	一般行政部門										教育	消防	普通会計	公営企業等会計						総合計
		議会	総務	税務	民生	衛生	労働	農水	商工	土木	計				病院	水道	下水道	交通	その他	計	
宮城県	石巻市	11	285	51	320	150	3	52	32	122	1,026	216	0	1,242	241	0	26	0	64	331	1,573
宮城県	大崎市	8	216	51	226	76	0	61	25	97	760	159	0	919	1,227	31	23	0	38	1,319	2,238
茨城県	古河市	8	179	65	225	61	0	24	20	106	688	108	0	796	0	21	25	0	41	87	883
栃木県	足利市	10	169	55	168	74	2	31	33	102	644	161	179	984	0	37	16	0	55	108	1,092
栃木県	佐野市	9	146	47	195	85	0	25	41	110	658	85	152	895	7	23	18	0	44	92	987
群馬県	桐生市	11	197	44	105	71	2	22	23	105	580	171	213	964	0	30	19	0	45	94	1,058
埼玉県	加須市	6	168	44	148	41	2	30	13	72	524	99	0	623	3	11	15	0	39	68	691
石川県	小松市	6	106	32	97	29	0	19	15	56	360	124	133	617	425	18	12	0	32	487	1,104
石川県	白山市	7	180	34	186	35	2	29	49	54	576	101	0	677	0	20	14	0	25	59	736
岐阜県	各務原市	8	174	40	147	61	2	13	21	73	539	129	171	839	0	36	16	0	44	96	935
岐阜県	可児市	6	152	34	109	38	0	12	16	40	407	69	0	476	0	14	11	0	39	64	540
静岡県	富士宮市	8	154	55	228	72	1	31	14	97	660	78	167	905	517	28	14	0	38	597	1,502
静岡県	焼津市	7	200	44	164	75	1	26	25	130	672	104	0	776	759	29	13	0	49	850	1,626
静岡県	掛川市	8	171	48	73	72	1	30	20	57	480	112	118	710	0	20	19	0	30	69	779
静岡県	藤枝市	7	194	53	128	70	2	33	29	99	615	109	0	724	967	21	16	0	38	1,042	1,766
愛知県	瀬戸市	6	171	45	189	59	0	9	27	57	563	53	137	753	0	27	16	0	37	80	833
愛知県	半田市	7	103	39	295	59	1	8	19	61	592	124	0	716	722	14	13	0	35	784	1,500
愛知県	稲沢市	7	150	56	255	70	0	22	13	82	655	86	156	897	389	25	14	0	32	460	1,357
愛知県	東海市	7	127	39	374	48	1	16	7	77	696	77	121	894	0	13	14	0	15	42	936
三重県	桑名市	10	192	39	186	58	0	23	15	92	615	135	250	1,000	0	28	18	0	39	85	1,085
滋賀県	彦根市	9	200	53	162	68	1	19	26	64	602	156	168	926	604	26	24	0	43	697	1,623
滋賀県	長浜市	7	182	39	292	63	1	37	27	108	756	227	0	983	973	0	22	0	27	1,022	2,005
滋賀県	東近江市	7	221	53	326	82	3	44	20	87	843	111	0	954	0	17	19	0	40	76	1,030
広島県	尾道市	8	124	48	178	75	0	35	27	91	586	132	202	920	903	49	15	1	40	1,008	1,928
山口県	防府市	7	162	43	117	101	2	42	16	91	581	53	144	778	0	37	30	0	52	119	897
山口県	周南市	10	278	58	230	85	1	46	51	147	906	85	204	1,195	7	56	42	0	67	172	1,367
香川県	丸亀市	7	129	35	227	82	0	26	13	55	574	143	120	837	1	19	12	0	68	100	937
愛媛県	新居浜市	8	171	52	152	56	2	24	16	87	568	77	150	795	0	30	25	7	58	120	915
愛媛県	西条市	9	195	40	153	66	1	53	24	74	615	93	153	861	0	16	25	0	38	79	940
平均	(小数点切捨)	7	175	46	195	68	1	29	23	85	632	116	101	850	267	24	18	0	41	351	1,202

ウ 類似団体の施設保有数、財政指標、面積等比較

施設保有数では、本市は保育所及び学校数が多く、面積については、平成17年4月の1市6町による合併に伴い広大な市域を有しており、1キロ平方メートル当たりの人口密度は253人と低くなっているほか、高齢化率も高い水準であることから、類似団体の中でも本市ならではの特殊事情があります。

また、財政指標等を比較すると、ラスパイレス指数は平均値を下回っているものの、経常収支比率は唯一100パーセントを超えており、更には財政力指数が低いことから、将来にわたって財政構造の硬直化が進んでいくことが懸念され、より効率的な行財政運営を推進するためにも、職員数の適正化による財政健全化を図る必要があります。

【類似団体別施設保有数・主要財政指標・面積等比較表】

		■施設保有数(市立)【令和4年度】								■主要財政指標等【令和4年度】					■面積・産業構造					■高齢化率
都道府県	団体名	庁舎		保育所数		学校数				財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率	ラスパイレス指数	面積(k㎡) (R5.10.1)	R5人口密度(k㎡あたり人)	R2産業構造比率 (第1次)	R2産業構造比率 (第2次)	R2産業構造比率 (第3次)	高齢化率(R6.1.1) (%)※
		本庁舎	支所・出張所	保育所	こども園	高校	中学校	小学校	幼稚園											
宮城県	石巻市	1	11	24	2	1	17	32	4	0.54	101.1	9.3	25.7	96.3	554.55	253	7.4	28.9	63.7	34.79
宮城県	大崎市	1	7	10	0	0	10	18	18	0.48	93.1	6.8	64.2	98.2	796.81	160	8.0	29.7	62.2	31.89
茨城県	古河市	1	1	5	0	0	9	23	0	0.74	90.1	5.5	26.4	96.4	123.58	1,128	3.6	37.6	58.8	29.41
栃木県	足利市	1	2	10	0	0	11	22	0	0.75	88.2	4.7	—	99.2	177.76	814	1.8	36.2	62.0	33.28
栃木県	佐野市	1	6	9	0	0	6	16	0	0.71	92.1	2.1	—	98.1	356.04	326	2.5	35.7	61.8	31.75
群馬県	桐生市	1	3	4	0	1	9	16	5	0.56	94.9	4.4	—	99.3	274.45	388	2.5	34.0	63.5	37.15
埼玉県	加須市	1	3	7	0	0	8	22	13	0.73	91.3	5.1	—	99.0	133.30	837	4.7	29.0	66.4	31.16
石川県	小松市	1	1	1	3	1	9	22	0	0.67	91.3	11.7	112.3	97.2	371.05	286	1.9	38.0	60.0	28.82
石川県	白山市	1	8	7	0	0	9	19	0	0.65	94.9	11.3	115.6	97.8	754.92	146	2.6	32.9	64.5	28.67
岐阜県	各務原市	1	6	5	0	0	8	17	0	0.87	92.8	5.6	—	100.3	87.81	1,646	1.3	33.5	65.2	28.69
岐阜県	可児市	1	2	4	0	0	5	11	1	0.84	87.2	0.0	—	96.6	87.57	1,142	1.2	37.5	61.2	28.74
静岡県	富士宮市	1	5	13	0	0	13	23	0	0.87	92.8	3.1	—	101.6	389.08	329	3.2	42.2	54.5	30.64
静岡県	焼津市	1	0	4	0	0	9	13	5	0.85	91.2	6.4	—	100.2	70.30	1,947	2.8	36.4	60.8	30.25
静岡県	掛川市	1	2	0	1	0	9	22	2	0.86	86.8	7.6	20.4	101.9	265.69	433	6.0	40.3	53.7	28.58
静岡県	藤枝市	1	14	3	0	0	10	17	0	0.84	88.7	5.5	—	101.9	194.06	728	3.3	32.0	64.7	31.29
愛知県	瀬戸市	1	6	17	0	0	7	16	0	0.84	86.5	1.9	—	99.9	111.40	1,147	0.7	34.2	65.0	30.08
愛知県	半田市	1	1	15	3	0	6	14	6	0.96	82.9	0.0	—	98.8	47.42	2,486	1.5	37.8	60.7	25.22
愛知県	稲沢市	1	10	18	0	0	9	23	0	0.86	89.9	2.5	—	99.9	79.35	1,698	3.9	30.0	66.1	28.10
愛知県	東海市	1	2	18	0	0	6	12	0	1.26	82.5	0.0	3.8	100.9	43.43	2,620	2.2	38.3	59.6	22.83
三重県	桑名市	1	5	9	0	0	10	28	11	0.81	89.6	7.5	42.5	100.9	136.65	1,014	1.6	33.6	64.8	27.38
滋賀県	彦根市	1	6	3	1	0	7	17	8	0.76	94.4	6.9	56.1	98.1	196.87	577	1.6	34.5	63.9	26.06
滋賀県	長浜市	1	8	3	9	0	10	23	9	0.53	90.8	1.0	—	97.4	681.02	167	3.1	37.5	59.4	29.22
滋賀県	東近江市	1	7	0	13	0	9	22	5	0.60	85.7	7.3	—	100.7	388.37	290	4.0	41.1	54.9	27.37
広島県	尾道市	1	7	6	3	1	16	24	5	0.52	94.5	7.3	12.4	100.5	284.88	460	4.9	32.3	62.8	37.04
山口県	防府市	1	10	2	1	0	11	17	0	0.77	94.9	3.3	—	99.9	189.37	602	2.5	31.9	65.6	30.90
山口県	周南市	1	18	12	1	0	16	34	6	0.76	92.3	9.0	66.3	101.1	656.29	210	2.6	32.1	65.3	33.61
香川県	丸亀市	1	4	14	6	0	8	18	5	0.62	93.4	10.0	—	98.5	111.83	979	3.9	29.8	66.4	28.89
愛媛県	新居浜市	1	3	11	0	0	12	16	1	0.76	80.6	2.2	4.4	99.1	234.47	494	1.3	33.1	65.7	32.62
愛媛県	西条市	1	3	7	3	0	10	25	3	0.63	89.2	7.1	51.4	94.4	510.04	205	7.0	32.8	60.2	33.18
平均 (小数点切捨)		1	5	8	1	0	9	20	3	0.75	90.47	5.35	46.27	99.11	286.00	810	3.0	34.0	62.0	30.26

※高齢化率:住民基本台帳年齢階級別人口(市区町村別)より

4 基本方針

本市では、これまでも職員数の適正化に取り組んでまいりましたが、今後も厳しい行財政運営が見込まれる中、複雑化かつ多様化する行政課題や市民ニーズに対応するため、より効率的・効果的な行政運営が重要となります。

しかしながら、職員数の減少により、職員1人当たりの業務負担や時間外勤務が増えることになれば、職員が疲弊するなど結果として行政サービスの低下を招くことが懸念されることから、事務事業や組織の見直しも重要となります。

新たに策定する「石巻市職員定員適正化計画【令和7年度～令和11年度】」では、本市が令和3年3月に策定した「石巻市行財政改革推進プラン2025」（令和5年11月改訂）の基本目標3「業務の最適化と経費削減」の取組項目の1つである「職員数の適正化」は重要な取組であることから、適正な職員数の実現を目指してまいります。

また、行政サービスの低下を招くことがないように、これまでと同様に人材育成にも注力していく必要があります。このことから、令和7年度末で終期を迎える「石巻市人材育成基本方針（第2次改訂版）」、「第2次石巻市人材育成基本計画」、「第5次石巻市職員研修計画」により職員の能力開発や資質向上を効果的に進めていくことも重要となりますことから、これらの計画策定においては、本計画の考え方を踏まえるものとします。



5 計画期間

令和7年度から令和11年度までの5年間とします。

なお、今後において、国の施策、本市の財政状況等の様々な要因により職員数に影響を及ぼす場合には、必要に応じ、本計画の見直しを行うことといたします。

6 目標とする職員数

(1) 定員適正化計画の対象職員

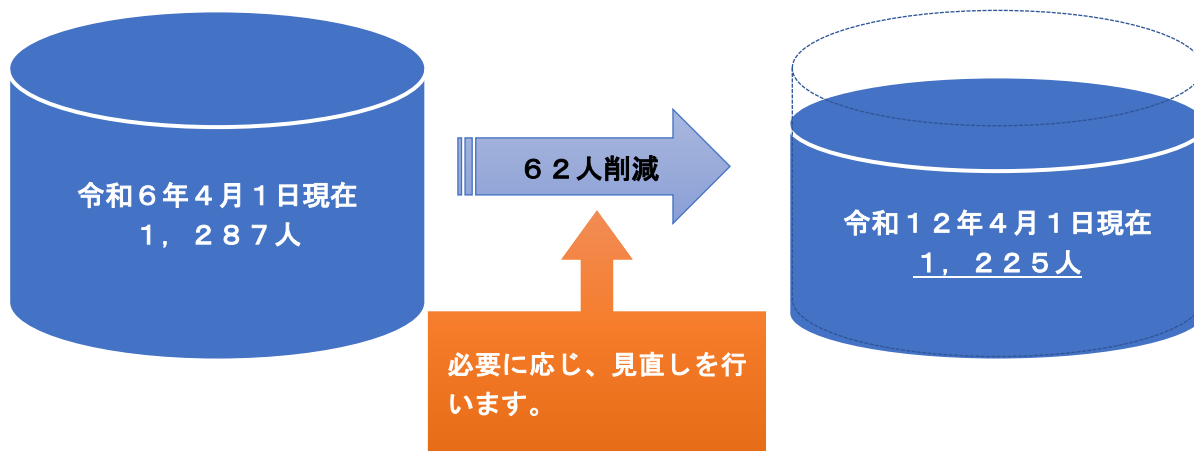
本計画の対象となる職員は、原則として、常勤職員とし、医療職及び教育職（高校教諭に限る。）を除いた一般職員（行政職・幼稚園職・労務職）を対象とします。

※任期付職員（短時間勤務）、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除く。

(2) 職員数の目標値

令和6年4月1日現在の職員数1,287人を基準として、本計画期間を通じ令和12年4月1日の職員数1,225人を目標とします。

【定員適正化計画目標職員数】※医療職及び高校教員を除く。



本市では、現定員適正化計画に基づき、職員数の削減に努めてきましたが、令和6年4月1日現在で目標値を70人上回る削減となっているところです。

しかしながら、先に示した類似団体の中で、特に本市と人口及び面積が同規模で、市町村合併の状況なども類似する団体と比較すると、未だに職員数が200人程度多い状況であり、また、今後の本市の人口減少の推移を見据えた場合、引き続き職員数の削減に取り組むことが必要となります。

なお、当該類似団体においては、年齢層のバランスを考慮した職員数の確保、配置のため、今後5年間で50人程度の職員を増員する方針であり、このことについては本市においても同様の状況にあります。

このことを踏まえ、当該類似団体との職員数の差を約100人程度までに近づけることを目標とし、今後、本市職員の年齢構成を考慮しながら、退職者補充（新規採用）の抑制や任期付職員の段階的な削減などにより、62人の削減を目指すことといたします。

【年度別職員数（令和6年度～令和12年度）】

（単位：人）

区 分 / 年 度		R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
職員総数（4月1日現在） （①+②+③）		1,573	1,592	1,580	1,555	1,550	1,535	1,520
①行政・幼稚園教諭・労務職員数		<u>1,287</u>	<u>1,297</u>	<u>1,285</u>	<u>1,260</u>	<u>1,255</u>	<u>1,240</u>	<u>1,225</u>
内訳	行政職	1,162	1,188	1,181	1,165	1,165	1,157	1,146
	幼稚園教諭	10	7	7	4	4	4	4
	労務職	115	102	97	91	86	79	75
②医療職		254	263	263	263	263	263	263
③高校教員		32	32	32	32	32	32	32

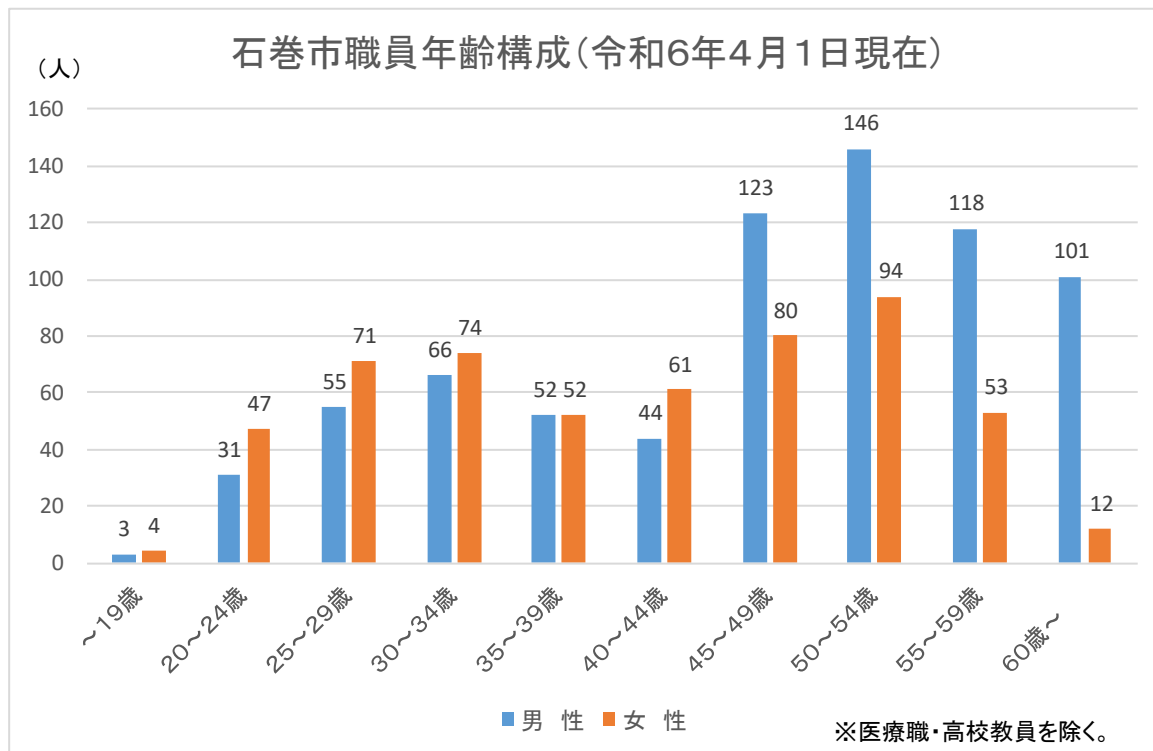
（注）令和7年度は見込数

医療職及び高校教員は令和7年度見込数と同数で推移すると仮定

(3) 職員の年齢構成

本市の年齢構成は次のとおりです。

今後は、年齢層のバランスを考慮した職員採用を検討する必要があります。



(4) 任期付職員数の推計

更新年度最長5年満了を想定した推計値です。

【任期付職員（フルタイム）職員数推計】

(単位：人)

年 度	任用更新者数 (4/1 現在)	新規任用者数 (4/1 現在)	在職者数 (4/1 現在)	退職予定者数 (翌年 3/31)
令和6年度	52	27	79	18
令和7年度	61	34	95	17
令和8年度	78	14	92	4
令和9年度	88	3	91	16
令和10年度	75	10	85	24
令和11年度	61	16	77	34
令和12年度	43	26	69	

※特定任期付職員を含む。医療職及び高校教員を除く。

※育児休業等代替任期付職員除く。

(5) 定年退職予定者数及び暫定再任用職員数の推計

各年度の定年退職予定者数の7割が再任用（フルタイム勤務）されるものとし、引き続き再任用期間満了（65歳）まで任用された場合の推計値です。

【定年退職予定者数・暫定再任用（フルタイム）職員数推計】

（単位：人）

定年退職年度		暫定再任用期間						
年度	定年退職 予定者数	R 6	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	R 1 2
R 1		2 0						
R 2		2 0	2 0					
R 3		2 7	2 7	2 7				
R 4		1 9	1 9	1 9	1 9			
R 5								
R 6	1 7		1 3	1 3	1 3	1 3		
R 7								
R 8	2 7				1 9	1 9	1 9	
R 9								
R 1 0	4 7						3 3	3 3
R 1 1								
合 計		8 6	7 9	5 9	5 1	3 2	5 2	3 3

※医療職及び高校教員を除く。

7 定員適正化の具体的取組

新たな「石巻市職員定員適正化計画」は、本計画の実効性を確保するため、次の7項目を柱として職員数の適正化を図ります。

(1) 各種計画との整合性

石巻市行財政改革推進プラン2025、石巻市公共施設等総合管理計画、石巻市公立幼稚園・保育所・こども園再編計画、石巻市DX推進計画等との整合を図ります。

(2) 事務量の適正な把握

所属長への人事ヒアリング等を行いながら、将来の事務事業見直しを含めた事務量を把握し、事務事業の執行に必要なかつ適正な職員配置に努めます。

(3) 事務事業や組織の見直し

限られた行財政資源を活かした持続可能な行財政運営の推進を図るため、多様化する市民ニーズへの対応に注力しながらも、できる限り効率化していくことを目指し、事務事業や組織の見直しを図ります。

また、労務職員については、これまでの定員適正化計画と同様に、各種計画との整合性を図りながら、民間事業者との類似する業務内容のアウトソーシングの推進、退職者不補充等による職員数削減を引き続き目指します。

(4) 多様な任用形態の活用

段階的な定年年齢の引上げに伴う役職定年対象者や再任用職員が有する豊富な知識、技術、経験等を活かして、質の高い行政サービスの提供ができるよう適切な配置に努めます。

また、定型的業務等について、会計年度任用職員を必要に応じて配置いたします。

(5) 職員の能力向上

複雑化かつ多様化する行政課題や市民ニーズに的確に対応できるよう、個々の職員が行政運営に必要な専門知識を習得するための職員研修を実施するなど、職員の能力向上を目指します。

(6) 職場環境の向上

職員のメンタルヘルス対策、ハラスメント対策、職員のワーク・ライフ・バランス等の向上に取り組むとともに、心身ともに健康で職員の能力を十分に発揮できる風通しの良い職場環境を目指します。

(7) 計画的な職員採用

定年退職者数、暫定再任用職員見込数、年齢構成等を考慮し、新規採用職員数を精査いたします。

また、定年退職者が2年に一度となることから、2年毎を基本とした新規採用職員数の平準化を図ります。